

# 改正入管法成立

## 送還停止難民申請2回まで

外国人の収容と送還のルールを見直す改正入管法は9日、参院本会議で自民党、公明党、日本維新の会、国民民主党などの賛成多数で可決、成立した。廃案を求めていた立憲民主党、共産

党などは反対した。外国人が入管施設で長期収容されている問題の解消を図る狙いがあり、公布から1年以内に全面施行される。  
(社会面に関連記事)  
国外退去とされた外国人



改正入管法が賛成多数で可決、成立した参院本会議  
一国会内で9日午後0時48分、竹内幹撮影

は速やかな送還のため、入管施設に原則収容される。

ただ、難民認定申請中は送還されない現行ルールを逆手に取り、難民認定申請を繰り返して送還を拒む「送還回避者」がいるとして、政府は法改正を目指している。

改正法は、入管の強制送還の機能を強化したのが柱で、送還が停止される難民認定の申請を原則2回までに制限する。併せて国外退去とされた外国人を入管施設に収容せずに送還手続きを進める「監理措置」を創設。紛争地から逃れた外国人を難民条約上の難民に準じて保護する制度も新たに設けた。

衆院の審議では、与野党間で改正案の修正協議が行われた。「難民認定の第三

者機関の設置検討」を付則に明記するほか、在留資格がない、送還回避者の子どもたちに在留特別許可を与える修正で合意しかけた。しかし、最終的に立憲が反対に回ったため、与野側は修正を撤回した。

一方、参院の審議では、立憲が対決色を鮮明にし、難民不認定とされた外国人の不服審査を担う難民審査参与員制度を巡って議論の応酬が続いた。立憲や共産が「特定の参与員に審査が偏っている」などと批判を

強め、立憲は杉久武参院法務委員長への解任決議案、斎藤健法相に対する問責決議案を相次いで提出した。しかし、野党側の足並みはそろわず、いずれも反対多数で否決された。  
【飯田憲、大場弘行】

# アプリストア独占不可

## 政府方針 巨大ITに新規制案

政府のデジタル市場競争会議の作業部会は9日、スマートフォンの基本ソフト(OS)を提供する巨大IT企業への規制案を取りまとめた。米アップルなどを念頭にスマートフォンなどでアプリの入手に使う「アプリストア」について、他社のサービスも使えるように求める方針。松野博一官房長官を議長とするデジタル市場競争会議を近く開いて正式決定する。スマホ利用者にとってはアプリの価格低下につながる可能性がある。

国内のスマホのOS市場はアップルとグーグルの米IT大手2社の寡占状態にあり、この2社が自社のサービスをそれぞれOS上で優遇すれば、市場競争が働かなくなる懸念がある。

アプリストアについてアップルのiPhone(アイフォン)では、有害なアプリを排除するとの理由から同社が提供する「アプリストア」しか利用が認め

られていない。アップルの試算ではアプリストア経由の売上高(2022年)は前年比29%増の1兆1230億(約156兆円)に上る。アプリ開発者などはアップルに最大30%の手数料を支払っており、競争原理が働かないため割高との指摘が出ている。

グーグルは自社以外のアプリストアを認めているが、公正取引委員会の調査では97%超が自社ストア経由で流通しており、競争は

# 社説

ronsetu@mainichi.co.jp

## 試験・支援体制の壁

特定技能2号の受け入れを拡大したところで、制度を利用する外国人は増えるのだろうか。政府は特定技能の制度を創設する法案を国会に提出した2018年11月、制度開始から5年間の受け入れ数の上限を最大で34万5150人と見積もったが、実際には1号と2号の在留資格を得た人は15万4875人と上限の半数

にも満たない。2号に至ってはまだ11しかおらず、支援体制など選ばれる国になるには課題が多い。生産活動の中心にいる国内の生産年齢人口(15歳以上65歳未満)は、ピークを迎えた1995年の8726万人から、2065年には4529万人まで減る見通しだ。政府は労働力不足を補うため、海外から外国

人を受け入れたい考えだったが、新型コロナウイルスの世界的な流行により各国政府が出入国制限をしたため、早くも目算が狂った形になった。2号に移行するハードルも低くない。制度の創設から5年目を迎え、創設時に1号となった「第1世代」の約2400人が5年の在留期限を迎える。2号に移

行するには、国が定める基準を元に業界団体が作成する技能試験に合格しなければならぬ。出入国在留管理庁幹部は「日本人の試験と同じ難易度にするには合格者のうち合格者は700人程度ではないか」とみる。賞金構造基本統計調査によれば、一般の労働者の平均月給は31万1800円だが、外国人労働者は24万8400円。特定技能となる20万5700円と賞金水準はさらに低い。

支援体制にも課題があ

る。1号、2号は転籍が認められ、より賞金の高い職場に移る傾向がある。しかし、勤め先が生活支援を担うため、職場を辞めると支援に切れ目が生じる。会社との契約を退去せられ、次の就職まで居場所をなくすケースもある。

特定1、2号の人は基本的な文章が読め、ある程度の日常会話もできるが、日本語の壁も存在する。妊娠して解雇されたり、意に沿わない退職をさせられたりするなどの労働トラブルに巻きこまれた場合、「退職

勧奨」や「自己都合退職」といった単語を使って公的機関に訴えるのは難しい。2号となれば家族を帯同できるが、保育園の手続きや病院の受診はハードルが高く、付添い支援も必要になる。1号の6割を占めるベトナム人支援に力を入れる「日越ともいき支援会(東京都)の吉水慈恵代表は「1号の15万人が仮に2号に移行し、家族を帯同したら、支援が追いつかないのでは」と懸念する。

【奥山はるな】

国会会期中に正式協議。5分中継で同席元衆議院議員。4時4分日本スタートアップ大賞表彰式に出席し、あいさつ。記念撮影。5時2分秋葉剛男閣僚安全保障局長、滝沢裕昭内閣府官16分清沢氏18分斎藤健法相32分秋葉氏。6時9分アラブ首長国連邦(UAE)のアブドラ外相の表敬。39分東京・虎ノ門のホニル「The Okura Toriyon」。中国料理店「桃花林」の表敬。自民党参院議員会合で夕食。7時39分公邸。

## 改正入管法の成立

# これでは人権を守れない

人権は国籍や出身地を問わずに尊重されなければならない。その普遍的な理念が、ないがしろにされかねない。

在留資格がない外国人の帰国を徹底させる改正入管法が成立した。1年以内に施行される。

入管施設に収容されたスリランカ人のウィシユマ・サンタマリさんが死亡したことが社会問題になり、廃案となった2年前の法案とはほぼ同じ内容だ。

帰れない事情がある人たちの配慮を欠く。国会周辺をはじめ、全国各地で反対するデモや抗議活動が繰り返

げられ、国連の人権専門家からも懸念を二言されていた。にもかかわらず、参院本会議で採決された。

とりわけ問題なのが、難民認定の申請を事実上、2回までに制限する規定だ。3回目以降は、審査中でも強制送還が可能になる。

滞在を続けるため、制度を乱用するケースがあると政府は主張している。

命を危険にさらす恐れただ、日本は世界的に見て難民の受け入れに消極的だ。支援団体によると、迫害を恐れ

て逃れてきたトルコ国籍のクルド人が、難民と認定された例は1件しかない。

国軍による圧政が続き、帰国できないミャンマーの人たちも、大半が認められていない。

そうした状況を改めないまま申請を制約することは、保護すべき人を無理やり危険な場所に帰らせることになりかねない。

難民の認定は人命に関わる。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は「疑わしきは申請者の利益に」との原則を示している。国会に参考人として出席した橋本直子・一橋大准教授は「難民の

送還は、場合によっては死刑執行と同じ効力を持つ」と指摘した。改正法では「補完的保護」の制度が新設された。戦争からの避難者などを念頭に、難民に準じた立場で受け入れる仕組みという。

人種、宗教といった難民条約に明示された理由以外で、「迫害を受ける恐れ」があることが条件とされている。厳格に運用されれば、門戸を狭めてしまう。

政府は、難民認定の審査は適正に行われていると強調するが、国会審議では疑問が呈された。法相が任命した専門家から意見を聞く「難民審査委員制度」の運用についてである。申請が退けられた人の不服申し立てを、国際法の学者や法曹関係者が3人1組で審査する。

委員は11人いるのに、NPO法人関係者1人に案件が集中していた。昨年は審査件数全体のうち4分の1に関わっていた。

この委員は過去に「難民と認定できる申請者はほとんどいない」と発言している。出入国在留管理庁は、法改正が必要な根拠の一つとして引用してきた。入管庁が恣意的に制り振っていたとの疑念が拭えない。

認定手続きは、入国や在留を規制する官庁から切り離す必要がある。独立した第三者機関を設置すべきだ。

早期に見直しの検討を日本に家族がいるため、帰国できない人も少なくない。国外退去処分を受けながら出国していない人のうち、約200人は18歳未満だった。日本で生まれ育ったのに在留資格がなく、理不尽な境遇に置かれている。

劣悪な職場環境に耐えかねて失踪し、在留資格を失う技能実習生も後を絶たない。こうした人々には、柔軟に在

留許可を出すべきだ。だが、改正法では十分に配慮されていない。それどころか、以前の言動から送還を妨害する恐れがあると見なされた人々には、退去命令に違反した場合の罰則まで設けられた。

法改正のきっかけは、国外退去処分を受けた人が入管施設に長期収容される問題だった。その対策として、支援者や弁護士らが「監理人」となり、その監督下で社会生活を送る「監理措置」が新設された。

しかし、支援者を対象に実施した調査では、9割が「監理人になれない・なりたくない」と回答した。入管庁への報告義務が課され、監視の役割を担うためだ。この仕組みが機能するかどうか分らない。

外国人の人権尊重の観点から、改正法が数多くの問題点を抱えているのは明らかである。政府は早急に見直しを検討すべきだ。



# 新聞

6月10

2023年

発行所：東京都  
〒100-8051  
毎日新聞

水道や下  
水環境インフ

## 水

12日の朝

あす11日(日  
み、12日(月)の  
せていただきま  
さい。12日の夕  
最新ニュースは  
スサイト(htt  
でござい

NEWSLINE

トランプ氏2



AP

機密  
でが  
大新

# 特定技能2号11分野に

## 閣議決定 外国人永住に道

政府は9日、熟練した技能を有する外国人労働者が取得できる在留資格「特定技能2号」を現在の2分野から11分野へ拡大する案を閣議決定した。2号を取得すれば無期限就労が可能になる上、家族の帯同も認められる。日本が人口減少社会に突入する中、外国人労働者の永住に道を開く大きな転換点となる。

ができる。

1号は全12分野あり、家族の帯同は認められていない。一方、2号は家族の帯同が可能だが、これまでは「建設」「造船」の2分野しか認めていなかった。

今回、2号の追加が決まったのは、ビルクリーニング▽製造業▽自動車整備▽航空▽宿泊▽農業▽漁業▽飲食料品製造業▽外食業▽の9分野。12分野のうち「介護」は別制度で2号と同様の待遇が認められてお

得のハードルは高い。今秋以降、各分野で2号への移行が可能かを見極める試験が始まる見通し。出入国在留管理庁によると、3月末現在の1号の在留者数は15万4864人、2号は11人。

り、1号の全分野で無期限就労ができることになる。ただし、2号は現場監督者として業務を統括できる程度の技能が求められ、取

【飯田憲、奥山はるな】

## LGBT法案修正

維新・国民案反映 衆院委可決

2面に「焦点」  
(社会面に関連記事)

LGBTQなどの性的少数者への理解増進を目的とする議員立法「LGBT理解増進法案」が9日、衆院内

閣委員会で審議入りが提案していた日本維新の会、国民党の主張を取り入れた案が自民、公明、民主の4党など数で即日可決された。案は与党案が「性同立憲民主、共産、党案が「性自認」の表現を、英訳した「アイデンティティ」に置き換えるなどの。立憲、共産、選組の各党は修正したが、13日の衆院で可決、参院に送見通しで、21日の期末までに成立する大きくなった。

修正案には、維新民主案に入っている国民が安心して暮らすことができるように、留意する規定も盛り込み、は、その運用に必

3面に  
CU  
クローズアップ

特定技能は人手不足が深刻な特定産業分野で外国人を受け入れるため、2019年4月にスタートした。

在留期間が通算5年の「1号」と、在留期間の更新回数に上限がない「2号」がある。1号は相当程度の知識・経験、2号はより熟練した技能が求められる。いずれも同じ分野内であれば職場を自由に選べる「転籍」

が認められてお

# 「熟練外国人は不可欠」

熟練した技能を持つ外国人労働者に付与される在留資格「特定技能2号」の対象分野拡大が決まった。保守層を中心に慎重意見もあったが、深刻な国内の労働力不足を踏まえ、政府が押し切った形だ。国内の人口減少が進む中、「共生社会」を実現できるか。

## 特定技能2号拡大

外国人労働者を育て、無期限就労が可能な特定技能2号を取得させて、中心戦力に据える道を模索する会社が国内で現れ始めている。会社の日常を見ていると、日本人労働者だけでは立ち行かない、この国の現実が見えてきた。

岐阜県各務原市の建設会社「コンクリートポンプ」。

2010年に中国から来日した翁さんは、この会社で経験を積んできた。未熟練の「技能実習」、相当程度の知識・経験が必要な「特定技能1号」と進んだが、熟練した技能が求めら

れる2号取得のハードルは高かった。言葉にハンディキャップのない日本人でさえ合格が難しい技能検定1級を取る必要があり、試験前約2カ月は業務の合間や休日も試験勉強に充てた。2号では家族の滞在が認められる。これがモチベーションになった。「独りは寂しい。家族と一緒にどうかですら全然違う」と翁さん。



インタビューに答える特定技能2号の資格取得者の（左から）武海明さん、翁飛さん、萩青松さん。右はコンクリートポンプの加納岳人社長。岐阜県各務原市で、兵藤公治撮影

22年4月に2号を取得し、秋に妻が来日した。

会社は外国人従業員に長く働いてもらうため、1号や2号の取得を促してきた。加納岳人社長(51)が技能検定の勉強会を開催し、取得者に報酬や昇給の機会を設けた。昨秋には中国出身の萩青松さん(45)と武海明さん(43)が2号を取得。2号取得者は国内に11人しかおらず、屈指の合格率を誇る。呼び寄せた家族に対するケアも手厚く、幼稚園探しや日本語の学習支援、日常の相談にも乗る。建設業界の人手不足と高

### 特定技能1号と2号の違い

	1号	2号
技能水準	相当程度の知識・経験	熟練した技能
家族帯同	不可	可
転籍	可	
在留期間	通算5年	上限なし
在留者数(今年3月末現在)	15万4864人	11人

齢化は深刻だ。社内の日本人技術者の平均年齢は50代。加納社長は「あと5年は良いが、その後はどうなるか」と漏らす。技術者育成には最低3年かかるが、日本人の若手を雇ってもそれまでに辞めてしまう。そこで会社は外国人材の獲得と育成に注力。従業員25人のうち、11人が外国籍で、平均年齢も30代前半という。加納社長は「外国人従業員は単なる労働者ではなく、大切な技術者。将来的には経営に携わってもらうことも視野に入れていく」という。

【田中理知】

9分野での追加拡大を閣議決定

### 特定技能の対象分野

	1号	2号
建設	15512	11
造船	5573	0
ビルクリーニング	2349	
製造業	32644	
自動車整備	2121	
航空	200	
宿泊	232	
農業	18629	
漁業	1955	
飲食料品製造業	49119	
外食業	7014	
介護	19516	別資格で無期限就労可

※人数は2023年3月末現在。出入国在留管理庁調べ